

TEISEN REPORT

第91期事業報告書

自 平成28年 1 月 1 日

至 平成28年12月31日

帝国纖維株式会社

経営理念

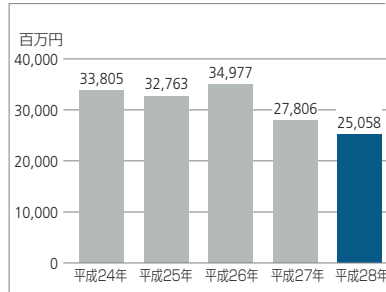
当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全と生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

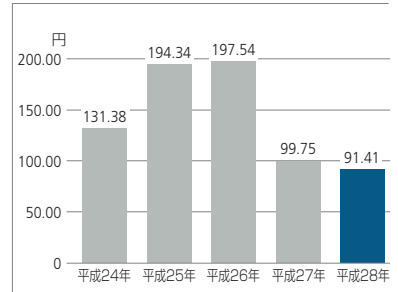
目次

経営理念	1
連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
当期の営業概況	3
セグメント別の概況	4
中期経営計画「 ^{ティーン} 帝国繊維2019」	5
連結財務諸表	7
会社概要・株式情報	9
株主メモ	10

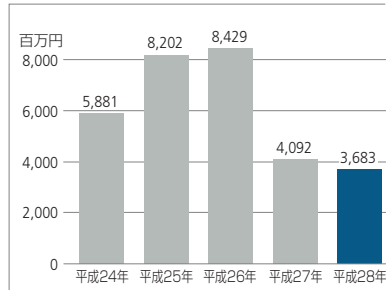
売上高



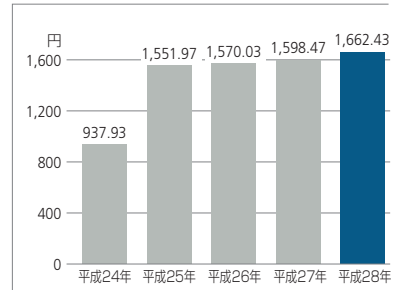
1株当たり当期純利益



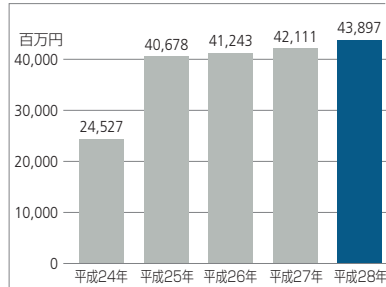
経常利益



1株当たり純資産



純資産



■ ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第三次中期経営計画「^テ帝国^イ繊維^セ2016」の3年目となる第91期の業績は、営業概況でご報告の通りですが、東日本大震災の教訓を踏まえた「国土強韌化基本計画」策定を機に安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた様々な施策が実施に移され、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、着実な実績を挙げ得たものと考えております。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます次第です。

配当につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図るという基本方針のもと、第91期の期末配当は、前期に続き、1株当たり30円とさせていただきます。

今まさに「防災の時代」を迎え、防災事業の裾野は格段に拡がりつつあります。総合防災事業を事業の中核に据える当社グループと致しましては、今年度よりスタートさせる第四次中期経営計画「^テ帝国^イ繊維^セ2019」にグループの総力を挙げて取り組むことで、その社会的使命と責任を果たしてまいる所存です。

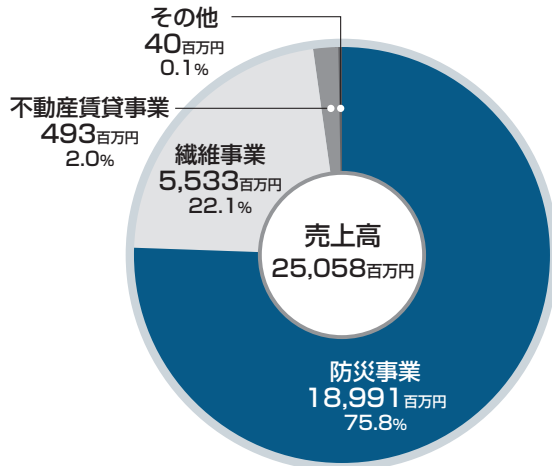
何卒株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長
飯田 時章

平成29年3月

当期の営業概況



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など、これまでにない大規模災害の発生が懸念されるなかで、安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた様々な国土強靱化施策が実施される一方、全国各地では頻発する地震や台風による甚大な被害が発生しています。また、昨今の異常気象に端を発した集中豪雨や市街地での大規模火災など多発化・激甚化する災害への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応が迫られるなど、今まさに「防災の時代」を迎えています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野である耐熱、耐切削、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材とも市場は持ち直しつつあります。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、平成26年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維2016」では、「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう!」を目標に掲げ、

1. 大規模災害への十全な対応を用意する
2. 基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる

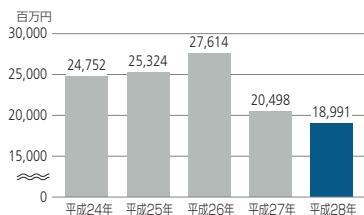
など、さまざまなテーマに取り組んでまいりました。この間、当社防災事業の裾野は飛躍的に拡がり、消防など官需防災分野における装備拡充・高度化に向けた新たなニーズへの対応のほか、原子力発電所など基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策、更には空港など重要施設のセキュリティ強化対策への応需などが業績伸展に大きく貢献しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は250億5千8百万円(前期比9.9%減)、営業利益は33億3千7百万円(前期比12.6%減)、経常利益は36億8千3百万円(前期比10.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9千2百万円(前期比8.4%減)と、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、着実な業績を挙げることができました。

セグメント別の概況

防災事業

売上高



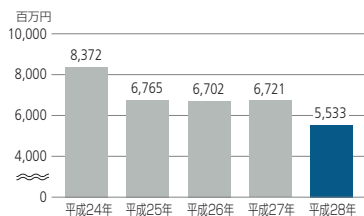
防災事業では、エネルギー・産業基盤災害向け防災特殊車両、救助工作車、空港用化学消防車のほか、防火衣や民間企業向け防護服などが業績を牽引しましたが、売上を見込んでおりました民間企業向け大口案件のずれ込みや、官公庁向け補正予算対応案件が次年度へ繰り越されたことなどから、売上高で189億9千1百万円と前期に比べ15億7百万円減少しました。



空港用化学消防車

繊維事業

売上高



繊維事業では、民間企業向けの資材用難燃生地や防護衣料用生地は売上を伸ばしましたが、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高で55億3千3百万円と前期に比べ11億8千8百万円減少しました。



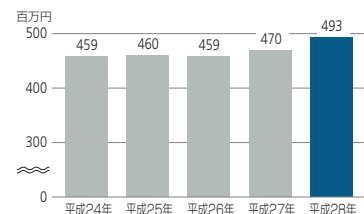
冷却ベスト



リネンテキスタイル

不動産賃貸事業

売上高



不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高で4億9千3百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

今年度から始まる第四次中期経営計画「^{テイ}帝国^{セン}繊維2019」では

《災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する！》

を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組んでいる主要なテーマは下記のとおりです。

重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する

原子力発電所向けに当社が提案した緊急時・非常時冷却システムは、原子力発電所に係る不測の事故に対応した「安全対策の最後の砦」として幅広く採用され、その安全操業、更には国のエネルギー政策の基盤形成に大きく貢献しています。

原子力発電所の防災対応は、原子力規制委員会のシビアアクシデント（過酷事故）規制に準拠した厳格な品質管理、新規規制基準や各種性能試験への対応など、高度の知識・技術が求められており、当社は、これまで培った専門知識・ノウハウや現場経験を最大限に生かし、原子力発電所に関わる強固な防災体制作りに貢献してまいります。

基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する

大規模自然災害やテロなど特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。大規模自然災害等の発生に伴う既存消防インフラの崩壊などによる基幹産業への影響を最小限に止め、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献してまいります。

公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する

災害へのファーストレスポnderである全国自治体消防に加え、広域かつ大規模な災害に対応する警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。これら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、その災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発・提供することは、当社事業の大きな社会的使命と考えています。

セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する

観光立国政策に伴うかつてない外国人観光客の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催および国際政治情勢の変化を背景に懸念されるテロなど特殊災害への対応は必須の対策であり、その対象も原子力発電所・空港・駅などの重要施設、商業施設、物流拠点など極めて広範に亘ります。万全なセキュリティ対策の構築に向けて、検知・防護・除染・監視の4分野を対象とした最新かつ最適な商材・対策を提案してまいります。

当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など、多発化・激甚化する災害に備えるための消防の防災対応力強化が進んでいます。消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野において、技術・人・商材を磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を目指します。

就中、“水害”への対策が消防防災の重要な分野になっている今日、多目的の消防車輛や水防に係る新商材など、水害に備える消防防災の基本装備を刷新する大型商材を開発・提案してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成28年12月31日現在	平成27年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,236	8,062
受取手形及び売掛金	9,764	8,993
有価証券	9,999	9,999
商品及び製品	3,982	3,086
仕掛品	1,040	907
原材料及び貯蔵品	524	498
繰延税金資産	140	103
その他	177	281
貸倒引当金	△ 0	△ 0
流動資産合計	33,865	31,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,764	1,842
機械装置及び運搬具（純額）	302	347
工具、器具及び備品（純額）	193	180
土地	261	261
建設仮勘定	520	516
有形固定資産合計	3,042	3,148
無形固定資産	38	54
投資その他の資産		
投資有価証券	20,429	20,862
繰延税金資産	34	30
その他	370	362
貸倒引当金	△ 3	-
投資その他の資産合計	20,831	21,255
固定資産合計	23,912	24,457
資産合計	57,777	56,391

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成28年12月31日現在	平成27年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,864	4,931
1年内返済予定の長期借入金	78	77
未払法人税等	640	70
役員賞与引当金	88	88
その他	538	694
流動負債合計	6,210	5,861
固定負債		
長期借入金	-	78
長期預り保証金	861	921
繰延税金負債	6,074	6,587
退職給付に係る負債	109	94
資産除去債務	119	119
長期未払金	328	328
その他	176	288
固定負債合計	7,670	8,419
負債合計	13,880	14,280
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	761	761
利益剰余金	28,002	26,395
自己株式	△ 374	△ 374
株主資本合計	29,776	28,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,711	13,706
繰延ヘッジ損益	32	△ 28
その他の包括利益累計額合計	13,744	13,677
新株予約権	376	264
純資産合計	43,897	42,111
負債純資産合計	57,777	56,391

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自：平成28年1月1日 至：平成28年12月31日	自：平成27年1月1日 至：平成27年12月31日
売上高	25,058	27,806
売上原価	17,748	20,054
売上総利益	7,310	7,751
販売費及び一般管理費	3,972	3,931
営業利益	3,337	3,819
営業外収益	383	291
営業外費用	37	18
経常利益	3,683	4,092
特別利益	0	63
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	53
その他	-	7
特別損失	22	33
固定資産処分損	22	25
その他	-	8
税金等調整前当期純利益	3,662	4,123
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,425
法人税等調整額	△ 93	86
当期純利益	2,392	2,611
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392	2,611

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自：平成28年1月1日 至：平成28年12月31日	自：平成27年1月1日 至：平成27年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,574	3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 860	△ 827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,076	2,905
現金及び現金同等物の期首残高	7,709	4,804
現金及び現金同等物の期末残高	5,633	7,709

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

詳細な財務情報は、
当社IRサイトより
ご覧いただけます。



<http://www.teisen.co.jp/ir/index.html>

連結株主資本等変動計算書 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
平成28年1月1日 残高	1,387	761	26,395	△ 374	28,169	13,706	△ 28	13,677	264	42,111
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 785		△ 785					△ 785
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392		2,392					2,392
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						5	61	66	112	178
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,607	△ 0	1,607	5	61	66	112	1,786
平成28年12月31日 残高	1,387	761	28,002	△ 374	29,776	13,711	32	13,744	376	43,897

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成28年12月31日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 昭和25年7月1日 (創立明治40年7月26日)
- 資本金 1,387,098,000円
- 従業員数 127名 (連結ベース285名)
- 代表者 代表取締役会長 飯田 時章
- 主要な営業所および工場 本 社 / 東京都中央区日本橋二丁目1番10号
鹿沼工場 / 栃木県鹿沼市府所本町197番地

- 取締役および監査役

代表取締役会長	飯田 時章
代表取締役社長	白岩 強
常務取締役	長谷川芳春
常務取締役	香山 学
常務取締役	榎谷 徹
取締役	小田原芳樹
取締役	阪田 繁
取締役	瀧田 法明
取締役	高木 裕康
監査役	横山 良二
監査役	西浦 三郎
監査役	角 秀洋

●グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンバイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (平成28年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,121,400株 (自己株式942,330株を含む)
- 株主数 13,213名

●主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,587	6.06
株式会社みずほ銀行	1,295	4.94
丸紅株式会社	1,200	4.58
明治安田生命保険相互会社	1,000	3.81
ヒューリック株式会社	936	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	850	3.24
西松建設株式会社	800	3.05
株式会社モリタホールディングス	790	3.01
ピーピーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンジック オポチュニティズ ファンド	785	2.99
みずほ信託銀行株式会社	598	2.28

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式 (942,330株) を控除して計算しています。

株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗) でも取扱いたします。
		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店(みずほ証券株式会社では取次のみとなります) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<http://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。

当社ホームページのご案内

<http://www.teisen.co.jp/>

充実した製品情報や当社に関する情報が満載です。
ぜひ当社ホームページをご覧ください。



スマートフォン、
タブレットに
対応しました。



製品に関する
動画も
掲載しております。



帝国繊維株式会社

東京都中央区日本橋二丁目1番10号

TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

